

財務省 平成28年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

1. 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した財務省の財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。

3. 各財務書類の表す財務情報（貸借対照表）
資産及び負債の状況を開示。（業務費用計算書）
本年度に発生した費用の状況を開示。（資産・負債差額増減計算書）
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。（区分別収支計算書）
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

財務省の業務等の概要

1. 業務の概要
予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産の管理、国際金融上の諸問題の処理等

2. 定員数
71,278人（平成28年度予算定員）

3. 主な財政資金の流れ（対一般会計）
国債整理基金特別会計
…公債の償還金、利子等の繰入
独立行政法人及び政府関係機関
…出資及び補給金の支払等

参考情報

公債関連情報（仮定計算により算定）
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高502,259億円、本年度公債発行額17,071億円、年度利払費4,524億円

貸借対照表

（単位：十億円）

	前年度	28年度	増減		前年度	28年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	72,711	74,854	2,142	未払金等	2,695	2,692	△ 2
有価証券	124,264	119,295	△ 4,969	政府短期証券	85,073	83,373	△ 1,700
未収金等	5,551	5,357	△ 194	国庫余裕金繰替金	30,300	28,700	△ 1,600
貸付金	124,162	123,065	△ 1,097	公債	914,417	941,364	26,947
他会計繰戻未収金	15	13	△ 2	預託金	29,876	30,713	836
貸倒引当金	△ 124	△ 115	8	責任準備金	1,325	1,345	20
有形固定資産	6,462	6,595	133	退職給付引当金等	937	917	△ 19
出資金	27,448	26,859	△ 589	その他の負債	7,129	7,033	△ 95
その他の資産	3,650	3,563	△ 87	負債合計	1,071,754	1,096,141	24,387
資産合計	364,143	359,487	△ 4,656	< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△ 707,610	△ 736,654	△ 29,043
				負債及び資産・負債差額合計	364,143	359,487	△ 4,656

業務費用計算書

（単位：十億円）

	前年度	28年度	増減
人件費	587	591	3
退職給付引当金等繰入額	89	90	1
（再）保険費	2	132	129
補助金等	74	70	△ 3
委託費等	97	99	1
交付税及び譲与税配付金 特別会計への繰入	300	200	△ 100
庁費等	174	191	17
公債事務取扱費	35	34	△ 1
減価償却費	94	100	6
責任準備金繰入額	131	20	△ 110
支払利息	9,189	8,282	△ 907
公債償還損益	20	15	△ 4
資産処分損益	△ 54	△ 314	△ 260
資産評価損	292	16	△ 275
その他の業務費用	170	99	△ 70
本年度業務費用合計	11,205	9,630	△ 1,574

資産・負債差額増減計算書

（単位：十億円）

	前年度	28年度	増減
前年度末資産・負債差額	△ 680,045	△ 707,610	△ 27,564
本年度業務費用合計(A)	△ 11,205	△ 9,630	1,574
財源合計(B)	△ 11,448	△ 11,247	200
租税及印紙収入	56,285	55,468	△ 816
他省庁への財源の配賦	△ 73,490	△ 72,488	1,001
その他の財源	5,756	5,772	15
無償所管換等	△ 32	115	148
資産評価差額	△ 3,407	△ 3,815	△ 408
為替換算差額	△ 1,063	△ 4,287	△ 3,224
その他資産・負債差額の増減	△ 407	△ 177	229
本年度末資産・負債差額	△ 707,610	△ 736,654	△ 29,043
(参考) (A)+(B)	△ 22,653	△ 20,878	1,775

区分別収支計算書

（単位：十億円）

	前年度	28年度	増減
業務収支	24,374	16,313	△ 8,061
財源	2,187,002	2,810,571	623,569
業務支出	△ 2,162,627	△ 2,794,257	△ 631,630
財務収支	4,894	12,805	7,910
公債発行等収入	947,544	515,347	△ 432,196
公債償還等支出	△ 942,650	△ 502,542	440,107
本年度収支（業務収支+財務収支）	29,269	29,118	△ 150
余裕金の運用	△ 105	△ 304	△ 199
資金残高等	43,548	46,039	2,491
本年度末現金・預金残高	72,711	74,854	2,142

主な科目の内訳

（カッコ内は前年度からの増減額）

1. 貸借対照表
（資産）
有価証券 119兆2,950億円（△4兆9,698億円）
…外貨証券 116兆299億円（△4兆9,108億円）
貸付金 123兆650億円（△1兆976億円）
…地方公共団体 48兆2,176億円（△1兆4,051億円）
（負債）
公債 941兆3,648億円（+26兆9,474億円）
…特例国債 532兆2,537億円（+24兆2,299億円）
…建設国債 273兆2,944億円（+3兆7,476億円）

2. 業務費用計算書
支払利息 8兆2,820億円（△9,071億円）
…一般会計 7兆5,110億円（△5,341億円）

主な増減内容

1. 貸借対照表
（資産）
有価証券…外国為替資金特別会計 △4兆9,108億円
（負債）
公債…特例国債 +24兆2,299億円
…建設国債 +3兆7,476億円

2. 業務費用計算書
支払利息…一般会計 △5,341億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額（財源不足） △20兆8,782億円
（左記(A)+(B)により算出）
⇒ 企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書
業務収支…有価証券売却収入 +630兆4,579億円
…有価証券の取得による支出 △641兆5,118億円
財務収支…政府短期証券の発行による収入 △358兆8,051億円
…政府短期証券の償還による支出 +390兆24億円

財務省 平成28年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
財務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、財務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
・株式会社日本政策投資銀行
・株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)
・株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)
・株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)
・株式会社国際協力銀行
・輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
・独立行政法人酒類総合研究所
・独立行政法人造幣局
・独立行政法人国立印刷局
(連結対象法人と財務省の業務関連性)
独立行政法人酒類総合研究所については、財務省から運営費交付金を受けている。
その他法人については、資本金として政府が出資している。
(連結の基準)
財務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・連結に際しては、連結対象法人の既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などの固有の会計処理について、必要な修正を行った上で連結している。

貸借対照表 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額	省庁ベース	連結ベース	差額	
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	74,854	77,881	3,027	未払金等	2,692	2,741	48
有価証券	119,295	121,644	2,349	政府短期証券	83,373	83,373	—
未収金等	5,357	5,430	72	国庫余裕金繰替金	28,700	28,700	—
貸付金	123,065	134,814	11,749	公債	941,364	939,847	△ 1,517
他会計繰戻未収金	13	13	—	独立行政法人等債券	—	8,623	8,623
貸倒引当金	△ 115	△ 500	△ 384	借入金	41	1,621	1,580
有形固定資産	6,595	7,419	824	預託金	30,713	27,627	△ 3,085
出資金	26,859	17,726	△ 9,132	退職給付引当金等	917	1,088	170
その他の資産	3,563	6,523	2,960	その他の負債	8,337	12,675	4,337
				負債合計	1,096,141	1,106,299	10,158
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△ 736,654	△ 735,345	1,309
資産合計	359,487	370,954	11,467	負債及び資産・負債差額合計	359,487	370,954	11,467

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	591	701	109
退職給付引当金等繰入額	90	103	12
正味支払保険金	—	217	217
(再)保険費	132	132	—
補助金等	70	70	△ 0
委託費等	99	91	△ 7
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	200	200	—
庁費等	191	170	△ 20
公債事務取扱費	34	34	—
減価償却費	100	117	16
責任準備金繰入額	20	20	—
支払利息	8,282	8,410	128
公債償還損益	15	15	△ 0
資産処分損益	△ 314	△ 320	△ 5
資産評価損	16	16	—
その他の業務費用	100	372	272
本年度業務費用合計	9,630	10,353	722

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	△ 707,610	△ 706,438	1,172
本年度業務費用合計(A)	△ 9,630	△ 10,353	△ 722
財源合計(B)	△ 11,247	△ 10,362	885
租税及印紙収入	55,468	55,468	—
他省庁への財源の配賦	△ 72,488	△ 72,488	—
独立行政法人等収入	—	1,097	1,097
その他の財源	5,772	5,559	△ 212
無償所管換等	115	115	0
資産評価差額	△ 3,815	△ 3,845	△ 29
為替換算差額	△ 4,287	△ 4,161	125
その他資産・負債差額の増減	△ 177	△ 299	△ 121
本年度末資産・負債差額	△ 736,654	△ 735,345	1,309
(参考) (A)+(B)	△ 20,878	△ 20,716	162

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	16,313	20,368	4,055
財源	2,810,571	2,814,236	3,665
業務支出	△ 2,794,257	△ 2,793,938	319
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	69	69
財務収支	12,805	11,778	△ 1,027
公債発行等収入	515,347	511,667	△ 3,680
公債償還等支出	△ 502,542	△ 499,889	2,653
本年度収支(業務収支+財務収支)	29,118	32,146	3,028
余裕金の運用	△ 304	△ 304	—
資金残高等	46,039	46,039	△ 0
V 本年度末現金・預金残高	74,854	77,881	3,027

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金…株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定) +3兆797億円
貸付金…株式会社国際協力銀行 +14兆3,091億円
出資金…相殺消去 △9兆1,325億円

(負債)
独立行政法人等債券…株式会社日本政策投資銀行 +4兆7,118億円
借入金…株式会社国際協力銀行 +9兆9,087億円
預託金…相殺消去 △3兆858億円

2. 業務費用計算書
正味支払保険金…株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定) +2,178億円
支払利息…株式会社国際協力銀行 +1,774億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) △20兆7,160億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒ 企業会計の「当期純損失」に相当
独立行政法人等収入…株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定) +3,020億円

4. 区分別収支計算書
業務収支…有価証券の売却・償還による収入
株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定) +1兆5,230億円
…貸付けによる支出(相殺消去) △3兆240億円
財務収支…預託金の受入による収入(相殺消去) △3兆6,987億円
…預託金の払戻による支出(相殺消去) △2兆6,187億円

財務省一般会計 平成28年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

- 作成目的
財務省の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

財務省の業務等の概要

- 業務の概要
予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産の管理、国際金融上の諸問題の処理等
- 定員数
70,857人(平成28年度予算定員)
- 主な財政資金の流れ
対国債整理基金特別会計
…公債等の償還金、利子等の繰入
対東日本大震災復興特別会計
…復興債の償還金等
- 歳入歳出決算の概要
歳入決算

収納済歳入額	100兆 2,418億円
租税及印紙収入	55兆 4,686億円
公債金	38兆 345億円

 歳出決算

支出済歳出額	24兆 2,355億円
国債費	21兆 9,583億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高502,259億円、本年度公債発行額17,071億円、年度利払費4,524億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	28年度	増減		前年度	28年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	5,631	7,013	1,381	未払金等	2,438	2,473	34
未収金等	4,785	4,638	△ 146	公債	806,609	834,090	27,480
貸付金	368	297	△ 71	借入金	12,666	11,927	△ 738
他会計繰戻未収金	16	13	△ 2	退職給付引当金等	933	913	△ 19
貸倒引当金	△ 124	△ 115	8	他会計繰戻未済金	662	574	△ 88
有形固定資産	6,462	6,595	133	その他の負債	5,035	5,059	23
出資金	7,805	7,780	△ 24	負債合計	828,346	855,039	26,692
国債整理基金	45,994	48,761	2,767	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	1,007	970	△ 36	資産・負債差額	△ 756,399	△ 779,082	△ 22,683
資産合計	71,946	75,956	4,009	負債及び資産・負債差額合計	71,946	75,956	4,009

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
人件費	584	587	3
退職給付引当金等繰入額	88	90	1
補助金等	74	70	△ 3
委託費等	97	99	1
財政投融资特別会計投資勘定への繰入	—	259	259
東日本大震災復興特別会計への繰入	1,381	699	△ 681
庁費等	169	186	16
公債事務取扱費	20	33	12
減価償却費	92	99	6
支払利息	8,045	7,511	△ 534
資産処分損益	△ 54	△ 62	△ 8
資産評価損	248	11	△ 236
その他の業務費用	132	47	△ 85
本年度業務費用合計	10,882	9,633	△ 1,248

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
前年度末資産・負債差額	△ 723,459	△ 756,399	△ 32,939
本年度業務費用合計(A)	△ 10,882	△ 9,633	1,248
財源合計(B)	△ 12,599	△ 12,635	△ 35
租税及印紙収入	56,285	55,468	△ 816
他省庁への財源の配賦	△ 71,231	△ 70,774	457
その他の財源	2,345	2,669	324
無償所管換等	△ 9,769	△ 71	9,697
資産評価差額	574	△ 166	△ 741
その他資産・負債差額の増減	△ 263	△ 176	86
本年度末資産・負債差額	△ 756,399	△ 779,082	△ 22,683
参考(A) + (B)	△ 23,482	△ 22,268	1,213

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
業務収支	△ 9,299	△ 10,843	△ 1,543
財源	△ 6,673	△ 8,566	△ 1,893
業務支出	△ 2,626	△ 2,277	349
財務収支	13,244	16,076	2,831
公債発行収入	34,918	38,034	3,116
公債償還等支出	△ 21,673	△ 21,958	△ 285
本年度収支(業務収支+財務収支)	3,944	5,232	1,287
資金残高等	1,686	1,780	94
本年度末現金・預金残高	5,631	7,013	1,381

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

未収金等	4兆6,389億円	(△1,461億円)
未収税額	4兆6,302億円	(△1,454億円)
有形固定資産	6兆5,959億円	(+1,338億円)
国有財産	6兆5,875億円	(+1,330億円)
国債整理基金	48兆7,614億円	(+2兆7,670億円)
現金・預金	47兆8,822億円	(+2兆6,562億円)
公債	834兆904億円	(+27兆4,807億円)
特例国債	532兆2,537億円	(+24兆2,299億円)
建設国債	273兆2,944億円	(+3兆7,476億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)
国債整理基金…現金・預金の増加
+2兆6,562億円
(負債)
公債…特例国債
+24兆2,299億円
…建設国債
+3兆7,476億円
- 業務費用計算書
東日本大震災復興特別会計への繰入の減少
△6,818億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)
△22兆2,689億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒ 企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
業務収支…租税及印紙収入の減少
△8,167億円
財務収支…公債発行収入の増加
+3兆1,163億円